

公立保育所の今後のあり方答申（概要版） 2018/07/17

本市における公立保育所の今後のあり方について（諮問要旨）

少子化や核家族化による家族形態の変化、地域社会における人間関係の希薄化などを背景に、子育てに不安や負担を、孤立感を感じている保護者が増えています。また、近年の経済・雇用情勢、働き方の多様化などにより、保育、幼児教育に対する期待は高まるとともに、そのニーズも多様化しています。さらに、今後確実に見込まれる人口減少・少子高齢化社会の進展は、子どもと子育て家庭を取り巻く環境に大きな影響をもたらすことが考えられます。

本市ではこれからの人口動向とそれに伴う市民生活への影響、行財政運営への課題などにかんがみ、「未来につながる持続可能都市」を目指すこととしていますが、子ども一人ひとりの豊かな育ちを保障し、かつ子育て家庭を総合的に支える子育て支援の推進は、次代を担う「人づくり」であり、まさに未来を拓く施策となります。とりわけ、その中核的な役割を担う保育所保育が期待される機能を発揮し、その役割を持続的かつ安定的に果たしていくことは極めて重要であると考えます。

つきましては、これからの公立保育所の役割や機能のあるべき方向性を検討いただき、質の高い保育・幼児教育を提供していくための意見を、貴委員会に求めます。

平成 29 年 12 月 14 日
諏訪市長 金子 ゆかり

保育所専門委員会答申の概要

1. 子どもと子育て・保育をめぐる状況

- 我が国の総人口は2008年にピークに達しましたが、その後は減少局面に入っており、将来的に少子高齢化はますます進んでいくことが予想されています。
- 急速に人口減少・少子高齢化が進むと、経済規模の縮小、担い手の不足、社会保障費の増大など、市民生活に対する影響が懸念されます。
- 子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、子育てに不安や負担、孤立感を抱く保護者が増えています。また、子どもの貧困や格差の課題、児童虐待など、子どもを取り巻く環境が深刻な社会問題として拡大、顕在化しています。

（保育・幼児教育の動向）

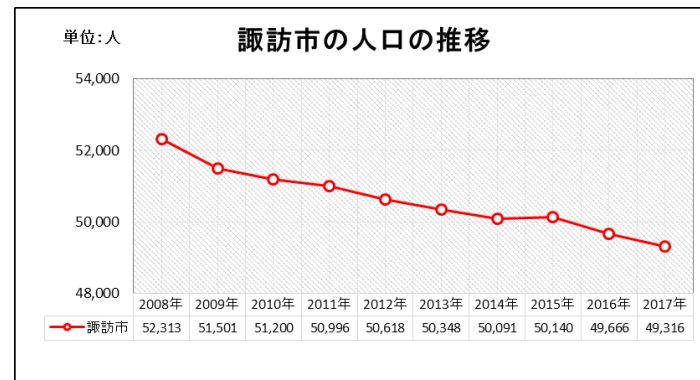
- 2015年 子ども・子育て支援新制度施行
 - 「子ども・子育て支援法」と関連する法律に基づき、幼児期における保育・教育、子育て支援を総合的に推進して、すべての子どもたちがより豊かに育つ社会を目指すためにスタートした制度。
- 2018年 保育所保育指針改定施行
 - 厚生労働省が告示する保育内容及び運営に関する基本原則を定めたもの。時代の変化を踏まえ10年ぶりに改定された指針では、3歳未満児の保育に関する記載の充実が図られたほか、保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけなどが明記された。
- 2019年（予定）幼児教育無償化へ
 - 国は「新しい経済政策パッケージ」において、幼児教育・保育の無償化を進めることとし、18年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、幼児教育無償化を一気に加速させて、19年10月の実施を目指す方針を示している。

2. 諏訪市の保育・子ども子育ての状況

(1) 本市における人口の推移、人口減少と少子化の状況

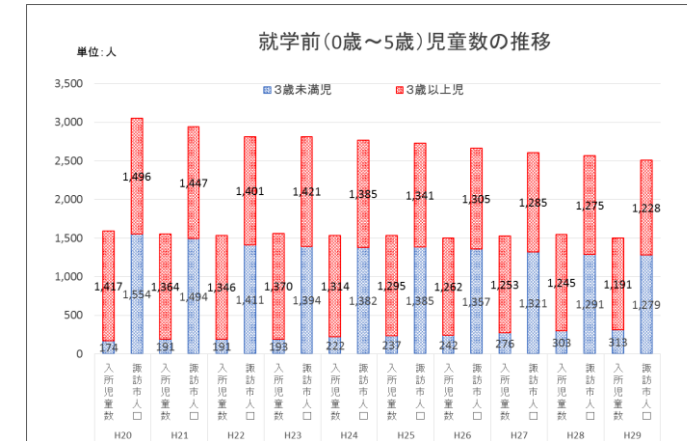
- 2017年の諏訪市人口は49,316人で、2008年に比較して2,997人(5.7%)減少しています(図表-1)。就学前児童も同様に減少しており、2017年は2,507人(同期比543人(17.8%)減少)となっています。合計特殊出生率は、国や県より高い数値で推移していますが、女性人口の減少と相まって、出生数や人口の増加に結び付いていない状況がみられます。
- 社人研がまとめた本市の将来推計人口によると2040年に4万人を下回るとされています。年齢3区分(年少人口、生産年齢人口、老年人口)による構成比は、年少人口(子ども)、生産年齢人口(働き手)の割合がともに下がり、その結果、人口ピラミッドは「つぼ型」に変化していくと考えられています。

(図表-1)



(2) 保育所及び保育所利用児童の状況

- 現在市内には、公立保育所13園、私立保育所2園のほか、事業所内保育所、私立幼稚園、県福祉大学校実習室、児童発達支援センター(各1園)などの保育・幼児教育施設があります。
- 本市全体の就学前児童数と主な保育・幼児教育施設を利用する児童数の推移は下表のとおりです。このうち、2017年4月1日現在、公立保育所、私立保育所、事業所内保育所を利用する子ども(諏訪市が保育の必要性を認定した子ども)は1,360人でした。この人数は2008年の1,363人とほぼ同数ですが、その内訳を見ると、3歳未満児数が145人(87.3%)増加しています。



- 急激な3歳未満児の保育需要の増加に対して、既設保育所を改修して未満児専用室を整備したり、必要な保育士数を確保して受け皿を拡充していますが、保育所全体の利用率は3歳以上児の減少が大きく影響しており、公立保育所それぞれの充足率(定員に対する利用児童数の割合)は99.4%~32.9%とバラつきが見られています。
- 下表のとおり公立保育所建物は、旧耐震基準(1981年5月)以前に建設した園舎が5園、新基準以降に建設した園舎が8園です。旧耐震基準以前に建設したすべての園舎は、耐震補強工事を施していますが、最も古い建物は1973年築で45年を経過します。1981年以前の建物は、ほぼ同時期に建てられていますので、近い将来一斉に更新の課題に直面することが想定されます。

公立保育所施設基本情報

施設名	運営形態	防災拠点指定等	延床面積(m ²)	代表建物(最も延床面積が大きい棟)					
				構造主体	建築年(西暦)	経過年数(年)	耐震基準	耐震診断実施状況	耐震改修工事
片羽保育園	直営	有	1,175.74	鉄筋コンクリート造	2008	9	新耐震	不	要
浪崎保育園	直営	無	869.53	木造	1973	44	旧耐震	実	実施済
城南保育園	直営	有	1,813.57	鉄骨造	2006	11	新耐震	不	要
中洲保育園	直営	無	1,008.85	木造	1987	30	新耐震	不	要
こなみ保育園	直営	無	1,677.29	鉄筋コンクリート造	2012	5	新耐震	不	要
豊田保育園	直営	無	1,636.39	鉄筋コンクリート造	2013	4	新耐震	不	要
四賀保育園	直営	無	806.43	木造	1986	31	新耐震	不	要
赤沼保育園	直営	無	904.23	木造	1988	29	新耐震	不	要
神戸保育園	直営	無	976.59	木造	1974	43	旧耐震	実	実施済
角間川保育園	直営	無	987.39	木造	1977	40	旧耐震	実	実施済
きみいち保育園	直営	無	916.25	木造	1980	37	旧耐震	実	実施済
文出保育園	直営	無	711.18	木造	1981	36	旧耐震	実	実施済
城北保育園	直営	無	689.88	鉄骨造	1994	23	新耐震	不	要

※諏訪市公共施設等総合管理計画(2017年1月策定)より(休園中の施設を除く)

(3) 保護者アンケートの結果

- 現に保育所を利用する保護者(これから利用する人を含む)のニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。アンケート調査の主な設問と回答は以下のとおりです。
- 調査期間 2018年2月27日~3月19日
- 調査対象 就学前児童のいる396世帯
- 回答状況 222世帯(56.1%)

Q 保育所を選ぶときに重視することはどんなことですか

1. 自宅に近い(197人)
2. 就学する小学校区にある(115人)
3. きょうだいがいる(89人)
4. 早朝、延長など特別保育の実施(81人)
5. 未満児保育から利用している(47人)

Q 保育所を利用して日頃感じていることはどのようなことですか

- 評価が高かった項目
 1. 栄養バランスのとれた給食(166人)
 2. 同年代の友だちとの関わり(164人)
 3. 安心して子どもを預けることができる(139人)
 4. 異年齢交流の機会が多い(125人)
 5. 望ましい生活習慣を身につけさせてくれる(124人)
- 評価が低かったもの
 1. 交通の利便性、利用しやすい駐車場(34人)
 2. 施設の設備や広さ(19人)
 3. 保護者への柔軟な対応(18人)

Q 重点的に取組んでほしい、または拡充してほしい保育施策はありますか

1. 病児病後児保育(94人)
2. 一時保育、緊急預かり(75人)
3. 自然体験、知育・徳育など特徴的な保育(65人)
3. 老朽施設の更新、安全対策(65人)
5. 保育時間の延長、土曜休日保育(63人)

Q A群の考え方とB群の考え方があるとした場合、あなたの考え方はどちらの考え方に近いですか(保育運営に対する考え方)

A群の考え方	B群の考え方
公立保育園は一定の保育水準を満たすうえで、同一基準による保育サービスを提供すべき(66.8%)	公立保育園であっても、それぞれに特徴ある教育・保育を展開して選択肢を増やすべき(25.3%)
比較的大きな集団での生活を経験	比較的小さな集団で子どもの発達の過程に応じた支援や、個々の多様性に配慮がされた保育環境(49.3%)
地域の子どもの成長は行政が担うべきであり、保育はこれからも公立保育所が中心であるべき(40.1%)	一定水準が満たされ利用しやすい環境であれば保育園は公立、民営にこだわらない(46.1%)
地域の保育園を大切に、現在の配置や施設数を維持、又は増やしてほしい(31.0%)	限られた資源を効果的に使えるようバランス良い配置を検討して保育環境を充実させてほしい(54.2%)

※回答率が高い方の選択肢を色塗り。「わからない」の回答があるため合計は100にならない。

